

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第25期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉山和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉山和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	13,989,504	13,151,426	15,721,743	17,271,509	19,031,910
経常利益 (千円)	778,941	472,535	1,051,269	1,174,451	1,409,938
当期純利益 (千円)	53,169	125,358	613,282	444,899	764,213
包括利益 (千円)			721,572	383,422	1,106,329
純資産額 (千円)	7,370,973	7,566,791	7,672,495	7,663,697	8,563,201
総資産額 (千円)	9,988,005	10,493,618	11,698,001	12,412,845	14,250,838
1株当たり純資産額 (円)	1,221.27	627.64	689.39	707.87	786.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.57	10.43	52.20	40.46	70.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	71.9	65.4	61.6	59.6
自己資本利益率 (%)	0.7	1.7	8.1	5.8	9.5
株価収益率 (倍)	133.26	43.7	11.0	15.7	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,794	880,185	938,073	1,042,612	466,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280,598	30,579	687,643	73,671	522,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,506	173,387	197,681	424,016	90,144
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,717,442	2,393,660	2,446,409	2,992,117	3,895,574
従業員数 (名)	1,001	1,047	1,249	1,243	1,362

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期における総資産の増加は、主として「現金及び預金」が463,871千円増加したことによるものです。第25期における総資産の増加は、主として「現金及び預金」が1,147,234千円増加したことによるものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,265,154	11,592,026	11,138,656	12,251,935	12,518,209
経常利益 (千円)	783,373	622,477	787,286	1,079,853	1,115,286
当期純利益 (千円)	80,713	89,875	404,060	410,035	665,518
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	6,600	13,200	13,200	12,000	12,000
純資産額 (千円)	7,220,356	7,387,750	7,282,276	7,236,795	7,967,187
総資産額 (千円)	9,618,704	10,087,770	10,332,233	11,058,884	12,125,307
1株当たり純資産額 (円)	1,200.99	614.42	656.29	670.40	738.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	12.50 (5.00)	16.00 (7.50)	22.00 (10.00)	25.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.01	7.47	34.39	37.29	61.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.1	73.2	70.5	65.4	65.7
自己資本利益率 (%)	1.1	1.2	5.5	5.6	8.8
株価収益率 (倍)	87.78	61.0	16.6	17.0	11.4
配当性向 (%)	230.6	167.3	46.5	59.0	40.6
従業員数 (名)	891	931	920	899	901

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期における総資産の増加は、主として「現金及び預金」が597,018千円増加したことによるものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

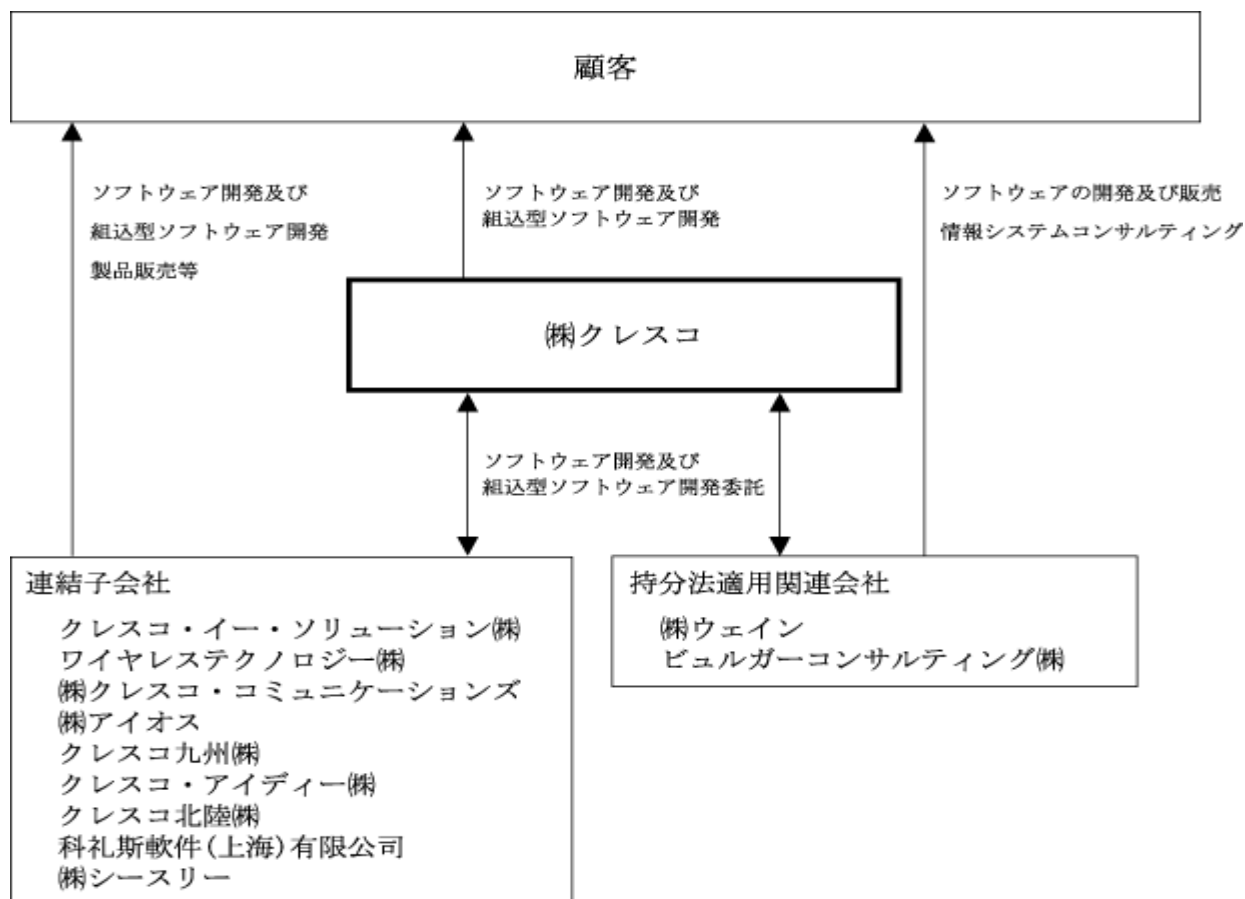
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に(株)クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業(株))と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株)・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として(株)ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー(株)(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した(株)クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得
平成20年2月	RFID関連ソリューションに特化した(株)グリフィン(クレスコ・アイディー・システムズ(株)に商号変更)の株式を取得
平成22年4月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、(株)アイオス及び(株)インフィニード(現商号 クレスコ九州(株))の全株式を取得
平成23年4月	近距離無線通信技術を用いた情報通信設備機器に関する設計・開発、製造・販売等を目的としたクレスコ・アイディー(株)(現 連結子会社)を設立
平成24年4月	北陸を営業拠点とし、ネットワークソリューションに特化したソラン北陸(株)(現商号 クレスコ北陸(株))の全株式を取得
平成24年6月	アジア地区における商圏拡大を図るため科礼斯軟件(上海)有限公司を設立
平成24年12月	関東エリアの営業拠点の拡大を図るため制御系システムを手がける(株)シーサーの株式を取得
平成25年4月	開発力強化と顧客層の拡大を図るため(株)クリエイティブジャパンの株式を取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社9社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション㈱	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	100.0		役員の兼任 2名
ワイヤステクノロジー㈱	東京都大田区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業していません。 役員の兼任 4名
㈱クレスコ・コミュニケーションズ	東京都品川区	50,000	企業サイトのプロゲ化及びサイト監視サービス	90.0		役員の兼任 3名
㈱アイオス (注) 1、3	東京都港区	313,365	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 4名
クレスコ九州㈱	福岡県福岡市	50,000	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 2名
クレスコ・アイディー㈱	東京都港区	100,000	製品販売事業	100.0		役員の兼任 3名
クレスコ北陸㈱	石川県金沢市	50,000	コンピュータシステムに係るコンサルティング、設計開発	100.0		役員の兼任 2名
科礼斯軟件(上海)有限公司	中国上海市	70,000	ソフトウェア開発及び関連付帯サービス	100.0		役員の兼任 3名
㈱シースリー	茨城県日立市	20,500	コンピュータシステムに係るコンサルティング、設計開発	70.0		役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。
ピュルガーコンサルティング㈱	東京都中央区	99,963	情報システムコンサルティング	33.9		当社はシステム開発業務を委託しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 ㈱アイオスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,794,778千円
	経常利益	171,671千円
	当期純利益	100,190千円
	純資産額	1,289,943千円
	総資産額	2,060,112千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	1,005
組込型ソフトウェア開発事業	275
その他	2
全社(共通)	80
合計	1,362

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
901	35.2	8.9	5,586

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	651
組込型ソフトウェア開発事業	208
全社(共通)	42
合計	901

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の経営環境は、米国の財政問題、欧州経済の低迷、日中関係の悪化といった懸念がありながらも、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ前年度の反動や効率化投資による国内需要に牽引されて設備投資や雇用も回復基調となり、12月以降は安倍政権の経済政策（いわゆる「アベノミクス」）が功を奏し、IT投資も徐々に勢いを増してまいりました。

このような経営環境を裏付けるように、情報サービス産業における1～3月の売上高全体の予測DI値（JISA調査）は上昇し、業務種類別では、「システム等管理運営受託」、「受注ソフトウェア」がプラス幅を拡大しました。IT投資を主要相手先別でみると「製造業」がプラスに転じ、「金融・保険」、「情報通信業」がプラス幅を拡大しております。また、IT投資の改善に伴い、開発要員の不足感も高まり、雇用判断もプラス傾向となっております。

当社企業グループといたしましては、着実な案件獲得に向けて、既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、クラウド型オンラインストレージサービス、セキュリティ関連製品の拡販、新規事業の開発、M&Aの実施に努めてまいりました。また、品質管理室を中心に「品質マネジメント」に徹底的に取り組み、開発プロジェクトの収支改善を継続的に行っております。

次世代クレスコ「推進元年」として、当連結会計年度に行った施策は以下のとおりです。

クラウドビジネスセンター、コンサルティングセンターの新設

スマートフォンビジネスセンターの拡充

品質管理室、技術研究所の新設

ソラン北陸(株)（現：クレスコ北陸(株)）の完全子会社化

科礼斯軟件（上海）有限公司の設立（海外子会社設立）

子会社(株)クレスコ・コミュニケーションズのマーケティングソリューション事業（沖縄センター）

譲渡

(株)シースリーの子会社化

アマゾンクラウドを利用した新サービス「クレアージュ」の提供

ニアショア開発の拡大に伴う北海道開発センターの増床

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億31百万円（前年度売上172億71百万円）、営業利益12億42百万円（前年度営業利益10億30百万円）、経常利益14億9百万円（前年度経常利益11億74百万円）、当期純利益は7億64百万円（前年度当純利益4億44百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、155億97百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、16億17百万円（前年同期比17.5%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年度を2億86百万円上回りました。公共サービス分野においては、前年度を24百万円下回りました。流通・その他の分野においては、サービス業を中心に前年度を10億38百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、33億40百万円（前年同期比17.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億24百万円（前年同期比3.9%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が増加し、前年度を2億71百万円上回りました。

カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年度を4億22百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年度を6億42百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、93百万円（前年同期比25.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、26百万円（前年度45百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、38億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の収入（前年度10億42百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加が4億円、法人税等の支払額が7億23百万円、関係会社株式売却益が2億33百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が12億1百万円、役員退職慰労引当金の増加が3億29百万円、投資有価証券評価損益が51百万円、減価償却費の調整が1億35百万円、仕入債務の増加が1億31百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億22百万円の収入（前年度73百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が7億85百万円、有価証券の取得による支出が4億20百万円、定期預金の預入による支出が2億26百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が6億55百万円、関係会社株式の売却による収入が5億7百万円、有価証券の売却による収入が3億90百万円、投資有価証券の償還による収入が3億74百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出（前年度4億24百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が4億円、短期借入金の純増減額が1億20百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払額が2億54百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	13,009,808	108.4
組込型ソフトウェア開発事業	2,809,855	119.0
合計	15,819,664	110.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	15,722,939	109.5	2,334,915	107.9
組込型ソフトウェア開発事業	3,275,642	111.3	410,355	86.4
合計	18,998,582	109.8	2,745,270	104.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	15,597,765	109.1
組込型ソフトウェア開発事業	3,340,420	117.3
小計	18,938,186	110.5
その他	93,724	74.7
合計	19,031,910	110.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	4,018,019	23.3	3,507,450	18.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) お客様満足度の向上

事業の柱であります受託開発、各種ITソリューションの事業基盤（組織力・販売力等）の強化、製品・サービスメニューのラインナップの充実を図ることにより、お客様の品質や価格に対するニーズの多様化に対応してまいります。また、営業担当部門と技術部門がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

(2) 新規ビジネスの推進

第4の柱であるサービスビジネス事業における新プロダクト、新サービスの開発、ビジネスモデルの確立、拡販を推進してまいります。また、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末やソーシャルサービスの商用利用化への対応を強化してまいります。

(3) 営業案件の確保

当社企業グループが連携し、新規顧客の開拓や休眠顧客等を含めた掘り起こしを行うほか、既存顧客に対する拡販イベントや積極的な訪問、提案活動を通して、適正な業務量を確保してまいります。

(4) 案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

(5) 人材の確保と育成

人材こそ、企業の存続と発展には不可欠であり、最大の財産だと考えております。人材の確保につきましては、厳選しつつも多様な人材を登用すべく、定期採用や経験者採用を積極的に実施してまいります。また、人材の育成につきましては、お客様のご期待にお応えすべく「技術と品質」の研鑽に励むとともに、自ら考え、行動し、結果を出すという「主体的なプロフェッショナル集団」を目指し、研修体系や資格取得の充実を図り、質的向上を目指してまいります。

(6) コスト削減

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

(7) 内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、内部統制委員会を中心に、コンプライアンス経営を推進してまいります。

(8) 情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策などセキュリティポリシーを踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

(9) 品質の向上

お客様のビジネス成功に貢献するべく、「お客様の信頼と満足度向上に向けた品質保証プロセスの遵守と継続的な改善」を品質方針として掲げ、的確なプロジェクト状況の把握と早期アクション、経験則の共有と活用に取り組んでまいります。

(10) ビジネスの創出と技術の研鑽

新たなビジネスの創出や専門技術の高度化、先端技術の研究と実用化を目的として、研究開発投資を積極的に行ってまいります。さらに、ナレッジの共有、開発資産の部品化・再利用を通して、開発の合理化、技術の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム(株)への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	4,018,019	23.3	3,507,450	18.4
連結売上高合計	17,271,509	100.0	19,031,910	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム(株)の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ビー・エム(株)の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視するとともに適切な対策を打ってまいります。

(2) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社企業グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス委員会を設置し、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。また、クレスココンプライアンス経営行動基準を定め、グループ各社に展開しております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を

防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。従いまして、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 金融市場に係るリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
------	-----	----	-------	------

(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成24年12月11日から 平成25年12月10日まで
---------	---------------	-------	-------------------	--------------------------------

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後ますます多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「営業及びソリューションに関する研究開発」「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 営業及びソリューションに関する研究開発

提案型ビジネスへの転換を目的として、営業手法やマーケティング、新ソリューションの創造などについて研究し、全社に対して指導を行っております。

(2) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
 - b インターネットに関する技術
 - c OSに関する技術
 - d グループウェアに関する技術
 - e OLTPに関する技術
 - f データベース構築ツールに関する技術
 - g 無線通信に関する技術
 - h 通信端末とのインターフェイスに関する技術
 - i クラウドに関する技術
- について研究開発活動を行っております。

(3) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は41,982千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社企業グループ所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財務状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、18億37百万円増加し、142億50百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、16億96百万円増加し、87億74百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が36百万円減少したものの、現金及び預金が11億47百万円、受取手形及び売掛金が5億63百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億41百万円増加し、54億76百万円となりました。これは主に、のれんが1億11百万円、投資有価証券が46百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、9億38百万円増加し、56億87百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億69百万円増加し、33億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億29百万円、1年内返済予定長期借入金が54百万円減少したものの、買掛金が1億88百万円、短期借入金が1億40百万円、賞与引当金が72百万円、流動負債「その他」に含まれております未払費用が37百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、6億69百万円増加し、23億14百万円となりました。これは主に長期未払金が78百万円減少したものの、役員退職慰労金制度の廃止に伴う功労加算金3億15百万円を含む役員退職慰労引当金が4億19百万円、長期借入金が1億81百万円、退職給付引当金が1億54百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億99百万円増加し、85億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億15百万円、その他の包括利益累計額が3億37百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期に比べて10.2%増収の190億31百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて20.1%増益の14億9百万円、当期純利益は前年同期に比べて71.8%増益の7億64百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べて9.1%増収の155億97百万円となり、組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べて17.3%増収の33億40百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より14億31百万円増加し、159億2百万円となりました。これは主に、外注費が7億54百万円、労務費が5億77百万円増加したことによるものです。

売上原価率は前年度の83.8%より0.2%減少し83.6%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度から1億17百万円増加し、18億86百万円となっております。この増加は主に、役員報酬及び給与手当が59百万円、役員賞与引当金繰入額が15百万円、地代家賃が24百万円、のれん償却額が15百万円増加したことによるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度より25百万円増加し、1億80百万円となりました。これは主に、助成金収入が14百万円減少したものの、持分法による投資利益が28百万円、有価証券売却益が5百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度から2百万円増加し、13百万円となっております。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度から2億41百万円増加し、3億12百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却益が2億33百万円増加したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度から2億50百万円増加し、5億20百万円となっております。これは主に、退職給付制度改定損が1億12百万円減少したものの、役員退職慰労引当金繰入額が3億15百万円、投資有価証券償還損が17百万円増加したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、通信端末の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要となっております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

当社企業グループ及び他社との連携強化

当社企業グループは、海外を含む子会社9社、関連会社2社の体制となっております。営業拠点の広域化とサービスメニューの充実を推進し、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、他社の有用な製品やサービスも積極的に取り入れると共に、ビジネスパートナー（販売代理店）を通じた拡販体制も強化してまいります。

サービスビジネスの展開

コンサルティング、クラウドビジネス（インテリジェントフォルダ）、スマートフォンビジネスの専門部門を設置し、従来の受託ソフトウェア開発を主軸とした事業とは異なったビジネスアプローチで、各種ソリューションを提供してまいります。

利益の出る体質・体制への刷新

平成24年10月1日付で、サービスビジネス事業をビジネスソリューション事業と統合し、システム・インテグレーションサービスの推進体制を強化いたしました。顧客の業務内容を分析し、課題解決に最適なシステムの企画・立案からソフトウェアの開発、必要なハードウェア機器の選定・導入、システムの運用・保守までを総合的に行ってまいります。

新ビジネスの発掘

技術研究所を設置し、コア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化（人材育成）と先端技術を取り入れた新ビジネスの開発及び事業化を推進しております。また、他社との戦略的提携やアライアンスを通じ、新ビジネスを創造してまいります。

プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましては

はモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンスの強化

経営企画室が当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制をとっております。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正しく評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないませんが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a) 事業環境と経済の見通し

平成25年の各種経済動向調査により、現状の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和期待などを受けて、足許では株価やマインド面が先行して、大幅に改善しているものの、実体経済の回復は限定的としております。しかしながら、企業心理や先行き景況感に明るさが見られるほか、景気動向を端的に示す鉱工業生産指数は、今後も上昇が見込まれており、実体経済面の回復に向けた動きが顕著となっております。

現在、外需関連業種に加えて内需関連業種も改善基調にあり、今後も金融緩和や緊急経済対策、円安による輸出数量の増加効果などが追い風となって、企業マインドの更なる改善が進行して、ITを含む設備投資意欲は、緩やかながら回復傾向が継続すると考えております。また、下半期は、平成26年に予定されております消費税率引き上げを前に、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」も期待されます。

このような経済見通しのもと、平成25年の国内企業のIT投資は、マルチデバイス需要を背景に、スマートフォンやタブレットPCの普及が更に加速し、ソーシャルメディアやモビリティ分野、クラウド・サービス分野の急成長が見込まれます。また、「ビッグデータ」として注目されている企業内の膨大な情報を活用するビジネスインテリジェンス分野も有望視されております。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠な道具（ツール）であり、当社企業グループの足許の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、新年度以降、積極的な姿勢に転換するものと予測しております。特に「モビリティ」「クラウド」「ソーシャルネットワーク」「ビッグデータアナリティクス」といったキーワードに代表されるように、ITインフラストラクチャに関するテクノロジーはかつてない進化の時を迎えつつあります。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

(b)不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか等について多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。

(c)技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM®の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d)営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制及び組織の見直し、営業専任者の役割の明確化と目標管理の徹底を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e)利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行うとともに、従来の事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f)事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

(g)人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し、発展していくためには人材育成が不可欠です。特に次世代の当社企業グループを担う人材の育成は急務であると認識しております。大量生産・大量消費の時代が終わり、企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、人材の差が企業の競争優位性を左右することになります。適正な人員の確保という課題とのバランスをとりながら、優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りと育成プログラムの策定に取り組んでまいります。

(h)セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、定期的なコンプライアンス教育、セキュリティチェックの実施などを通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i)顧客ニーズの変化

東日本大震災を機に、BCP（事業継続計画）対応やクラウドサービスへのニーズが増加しております。また、昨今の景気動向を踏まえ、ユーザ企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へ

のニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(j)顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「顧客創造」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいが、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、平成24年度は、次世代クレスコの創生に向けた計画を実行する「推進元年」を基本方針として、更なる収益性の改善と企業価値の増大に向け、重点施策の具現化を推進してまいります。また、コスト削減については、引き締め策を継続いたしますが、企業グループの飛躍に必要な投資（人材育成、技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は以下の5点であります。

- 1．「技術と品質のクレスコ」の推進
- 2．サービス事業のビジネスモデル強化
- 3．グループ経営基盤の拡大と営業拠点の広域化
- 4．海外事業の推進
- 5．技術研究所の設立

今日、IT業界は、大きな変革の岐路に立たされております。引き続き厳しい環境ではございますが、多様化するマーケットニーズへのすみやかな対応と企業体質の改善こそが商機を呼び込むものと確信しております。当社企業グループといたしましては、より需要の見込めるマーケットを創造し、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業を推進してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた技術と経験をコラボレーションし、新たなサービス分野を開拓するとともに、他社とのアライアンスビジネスも併せて、新規性と利便性に富んだソリューションビジネスを展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は99百万円であります。その主なものは、電話設備工事（工具、器具及び備品）14百万円及び基幹システム及びグループウェア（ソフトウェア）への投資額32百万円であります。

セグメント別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
ソフトウェア開発事業	4,529	21,861		44,791	71,182
組込型ソフトウェア開発事業	219	7,730		13,479	21,428
その他	61	1,795		5,211	7,068
計	4,810	31,387		63,482	99,679

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発事業 組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	58,892	57,639	234,333	350,866	868
北海道開発センター (札幌市中央区)	ソフトウェア 開発事業	開発用施設	4,091	1,069	6,323	11,484	32
その他	ソフトウェア 開発事業 組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	9,916	3,584	53,542	67,043	1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所は全て賃借中のものであります。

3 ソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	敷金 保証金	合計	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発事業	開発用 施設	6,517	731	23,468	30,717	116
(株)アイオス	本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発事業	開発用 施設	30,644	3,639	62,874	97,157	180

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社は賃借中のものです。
3 ソフトウェア開発事業用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月16日(注1)	708,054	6,600,000		2,514,875		2,998,808
平成21年4月1日(注2)	6,600,000	13,200,000		2,514,875		2,998,808
平成24年2月17日(注1)	1,200,000	12,000,000		2,514,875		2,998,808

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式分割(1株につき2株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	21	20	38	1	2,816	2,920	
所有株式数(単元)		7,174	613	34,671	1,924	10	75,010	119,402	59,800
所有株式数の割合(%)		6.00	0.51	29.04	1.61	0.01	62.82	100.00	

(注) 1 自己株式1,206,444株は「個人その他」に12,064単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25 - 3	34,396	28.66
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	14,818	12.34
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15 - 1	5,633	4.69
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	5,314	4.42
田島裕之	埼玉県東松山市	4,448	3.70
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	2,968	2.47
波多腰茂	神奈川県横須賀市	1,248	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,175	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口1	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	733	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	711	0.59
計		71,444	59.53

(注) 当社の自己株式(12,064百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.05%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,733,800	107,338	
単元未満株式	普通株式 59,800		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		107,338	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,206,400		1,206,400	10.05
計		1,206,400		1,206,400	10.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月7日～平成24年6月14日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	288,500	179,943,800
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,500	56,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,136	637,944
当期間における取得自己株式	152	118,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売却(買増し請求))				
保有自己株式数	1,206,444		1,206,596	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売却(買増し請求))及び保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの買増し請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり14円とし、中間配当金11円と合わせて年間で25円の配当とさせていただきます。

また、次期1株当たり配当金は第2四半期末12円50銭、期末12円50銭の年間25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月2日 取締役会決議	118,741	11.00
平成25年6月19日 定時株主総会決議	151,109	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,181 597	580	747	688	719
最低(円)	640 516	403	341	461	489

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	566	537	688	674	655	719
最低(円)	497	489	525	611	631	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年 8月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和45年 5月 ペンシルベニア大学ウォートン スクール卒業(MBA) 昭和47年 5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年 3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年 4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年 4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年 6月 代表取締役会長 平成10年 9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ ・イー・ソリューション(株))代表取 締役社長 平成14年 3月 代表取締役会長兼社長 平成16年 4月 代表取締役社長 平成18年 6月 代表取締役会長 平成23年 4月 代表取締役会長兼社長(現)	注 2	2,968
取締役 副社長		水 谷 浩 二	昭和22年 7月 6日生	昭和45年 4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和52年10月 米国IBM開発部門 平成 9年 4月 日本アイ・ピー・エム(株)取締役コン サルティング事業担当 平成13年 4月 同社常務取締役ビジネス・イノベー ションサービス担当 平成14年10月 同社常務取締役アジア・パシフィック クインダストリー・パリュール・プロ ジェクト担当 平成15年 7月 同社常務執行役員 e - ビジネス・オ ンデマンド事業担当 平成16年 7月 同社常務執行役員オンデマンド・ビ ジネス担当兼アジア・パシフィック グローバル・ソリューションズ担当 平成18年 5月 同社常務執行役員通信・メディア・ 公益事業担当 平成20年 4月 同社顧問 平成23年 6月 当社取締役 平成24年 4月 取締役副社長(現)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		熊澤 修一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年6月 代表取締役社長 平成20年1月 代表取締役社長兼ソリューション本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成23年4月 取締役副会長 平成24年4月 専務取締役(現) 平成25年4月 (株)クリエイティブジャパン代表取締役会長(現)	注3	180
常務取締役	コーポレート管理本部長	丹羽 蔵王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成18年6月 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成19年4月 常務取締役コーポレート管理本部長兼社長室長 平成21年10月 常務取締役コーポレート管理本部長(現)	注3	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	ビジネスソリューション事業本部長	根元 浩幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和62年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 オープンシステム事業部システム技術部長 平成11年4月 金融ソリューションセンター長 平成14年4月 フィナンシャルソリューション事業部長 平成18年4月 ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 平成18年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成19年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長 平成20年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成22年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長 平成23年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長兼営業統括部長 平成23年10月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長 平成24年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長兼コンサルティングセンター長 平成25年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長(現)	注2	387
取締役	経理部長	杉山 和男	昭和39年9月1日生	昭和62年4月 (株)イービーシ入社 平成2年11月 当社入社 平成22年4月 経理部長 平成25年6月 取締役経理部長(現)	注3	40
取締役	ビジネスソリューション事業本部副本部長	富永 宏	昭和42年1月9日生	昭和62年4月 (株)イービーシ入社 平成2年4月 当社入社 平成18年4月 基盤システム事業部第三部長 平成19年4月 基盤ソリューション事業部副事業部長 平成21年4月 基盤ソリューション事業部長 平成25年4月 ビジネスソリューション事業本部副本部長 平成25年6月 取締役ビジネスソリューション事業本部副本部長(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	エンベデッドソリューション事業部長	菅原千尋	昭和33年9月27日	昭和58年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成25年4月 平成25年6月	テクトロン(株)入社 当社入社 システム事業部サイバースystem部長 テクノロジーソリューション事業部第二部長 テクノロジーソリューション統括部長 エンベデッドソリューション事業部副事業部長 エンベデッドソリューション事業部長 取締役エンベデッドソリューション事業部長(現)	注3	20
取締役	ビジネスソリューション事業本部副部長	山元高司	昭和35年10月11日	昭和58年4月 平成12年12月 平成14年1月 平成16年1月 平成20年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社金融サービス・第四ソリューションサービス部長 日本アイ・ビー・エム共同ソリューション・サービス(株)取締役サービス推進担当 日本アイ・ビー・エム(株)金融ソリューションセンター第三ソリューション部長 同社GBS事業・AISデリバリー担当理事 同社GTS事業・アウトソーシング事業部理事 当社入社ビジネスソリューション事業本部副部長 取締役ビジネスソリューション事業本部副部長(現)	注3	
取締役		谷口義恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成4年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年4月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 (株)メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 オープンシステム事業部長 取締役オープンシステム事業部長 常務取締役オープンシステム事業部長 常務取締役事業本部長 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役ソリューション本部長 専務取締役ソリューション本部長 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 常務取締役事業推進本部長 常務取締役戦略事業推進担当兼管理本部長 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株)代表取締役社長(現)	注2	653

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役ソフトウェア事業部長 平成7年6月 常務取締役ソフトウェア事業部長 平成8年4月 常務取締役事業推進室長 平成9年4月 常務取締役総務担当兼事業推進室長 平成10年4月 常務取締役総務担当 平成11年4月 常務取締役管理本部長 平成12年10月 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 平成14年3月 取締役管理本部長兼人材開発室長 平成14年4月 取締役管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注5	1,248
監査役		白井義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設 平成15年5月 白井総合法律事務所開設(現)	注4	
監査役		井手正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村證券(株)入社 昭和48年4月 (株)野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 (株)野村総合研究所研究理事 平成8年8月 (有)マネジメント・デベロプメント・インク代表取締役 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成11年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授	注6	
監査役		戸田秀明	昭和9年8月15日生	昭和33年10月 日本電信電話公社入社 昭和63年6月 日本電信電話(株)取締役関連企業本部長 平成2年6月 同社国際部長 平成4年6月 日本情報通信(株)代表取締役社長 平成11年6月 日本電信電話(株)監査役 平成16年6月 (株)DTS監査役 平成17年12月 (株)インテリジェンス監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	注4	
計						5,734

- (注) 1 監査役白井義真氏、監査役井手正介氏、監査役戸田秀明氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東証一部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ 提出会社の企業統治の体制

取締役会は当社事業に精通した取締役で構成し、経営環境の変化に対応するべく迅速な意思決定、執行及び監督に当たることが経営責任の完遂という観点から、少人数の取締役によるオープンな運営を行っております。取締役会は取締役10名及び監査役4名で構成し、代表取締役が議長を務め、月1回の取締役会を定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会へは「取締役会規程」に則り、子会社を含めた会社経営上重要な事項や業務執行状況が適切に付議・報告されております。また、取締役会の職務の執行が効率的かつ適正に行われていることを確保する体制として、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役によって構成する常務会を設置し、「常務会規程」に則り、月次報告（計数報告含む）、取締役会に付議すべき事項等の決定ならびに取締役会の決議事項に基づく、業務執行に必要な答申・審議を行っております。

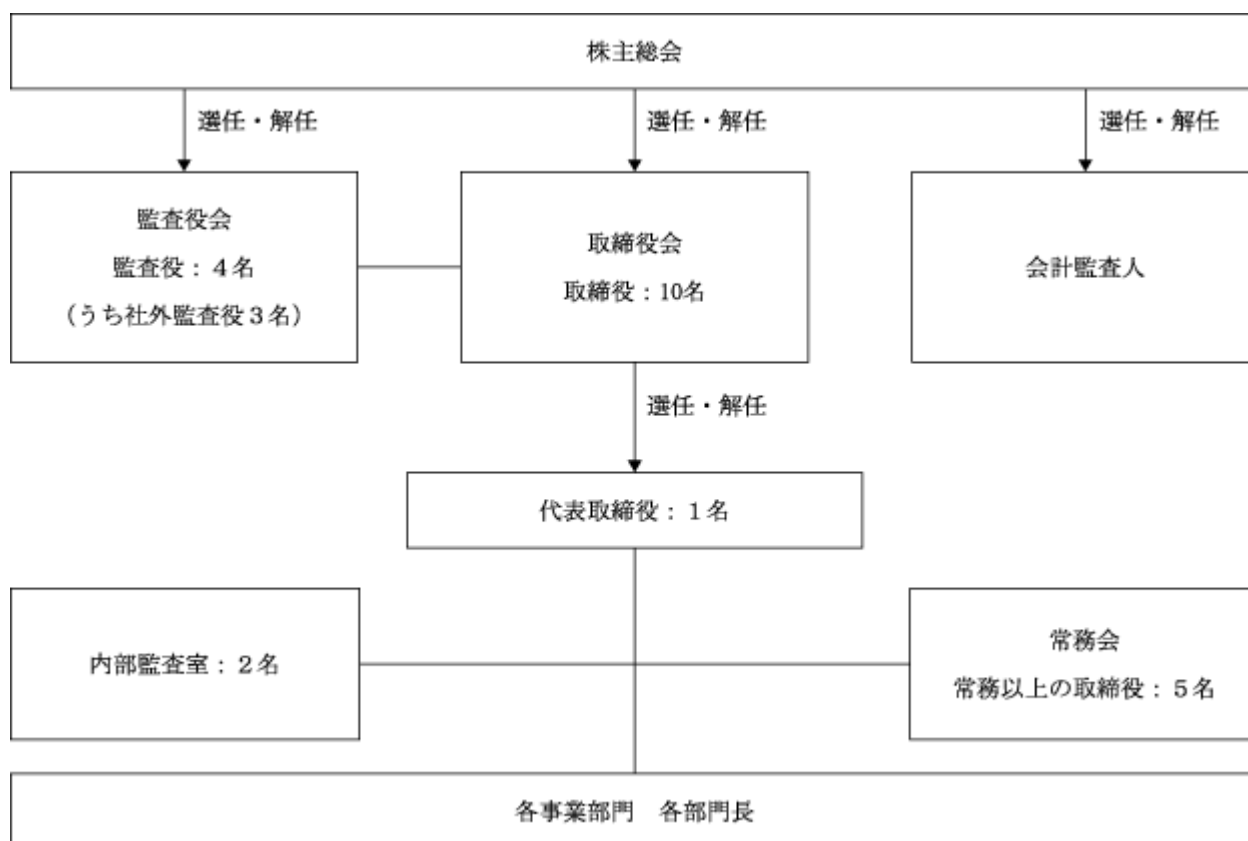
監査役会については監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等にしたいがい、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っております。また、取締役等に必要な報告を求め、重要な決済書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら赴き、調査等を実施しております。当社企業グループ各社に対しても経営会議を定期的で開催するとともに、その経営状況のモニタリングを適宜行っております。また、会計監査人及び内部監査室から随時監査・コンプライアンスに関する報告及び説明を受け、財務諸表等についても検討を加えております。

内部統制委員会は「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、法令及び定款への適合性に関する重要な問題に対処し、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図っております。また、規程・ルール等の制定、運用支援を行うとともに、行動倫理及びコンプライアンスの意義の醸成を図り、当社企業グループを横断的に統括しております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス経営行動基準、個人情報保護に関するルール、機密情報や営業情報などを含めた企業内情報、情報セキュリティの重要性について啓蒙していくとともに、経営企画室と連携して、施策の検討・導入・教育、監査という一連の流れの中でコンプライアンス体制の強化を図っております。

・会社の機関の内容

当社の平成25年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



□ 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役の職務執行を監査しております。取締役会は、全取締役で構成され、原則毎月開催となっております。また、取締役会に先立ち、代表取締役以下、職務執行担当の各取締役及び常勤監査役で構成される常務会を開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定の上、取締役会に上程しております。執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役が経営の全般的業務を執行しており、組織・職務管理規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。内部統制、リスク管理につきましても経営企画室、内部監査室が内部統制委員会、コンプライアンス委員会と連携して、客観的な立場からモニタリングを実施しております。したがって、現状のガバナンス体制は、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

ハ 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり会社法第423条第1項に該当し、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は内部監査室が担っており、人員は2名であります。予め定めた計画に従い、会議への出席、ヒアリング調査、現地調査を実施し、代表取締役ならびに監査役会に報告を行っております。内部監査室は、当社企業グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、内部監査規程

に基づき、計画的、網羅的な内部監査業務の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。

監査役監査は監査役4名（うち、社外監査役3名）ならびに監査役会が行っております。常務会ならびに取締役会への出席、各役員へのヒアリング、業務執行状況の報告書の徴求の他、稟議文書等の精査や部門会議への出席を通して、取締役の職務執行状況を監視し、法令や定款等のコンプライアンスを軽視した経営を行う恐れがある場合、取締役に對して必要な助言や勧告を行い事態を未然に防ぐ役割を果たしております。

□ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

・ 監査役会と会計監査人の連携状況

当社は、東陽監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役に監査役意見としてフィードバックしております。

・ 監査役会と内部監査との連携状況

監査役会は、内部監査室と定期的に意見交換会を実施し、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社では、社外監査役を3名選任しております。

各社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係について、特筆すべき事項はありません。

社外監査役は全員、当社企業グループ以外から招聘し、経営に対する客観的な視点導入を図っております。また、現行の社外監査役3名につきましては独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として選任し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の主な役割は以下のとおりであります。

- (a) その独立性から、経営トップへの忌憚のない質問や意見具申を行う。
- (b) 取締役会における重要事項の審議・決定に際し、適正で、善管注意義務に違背していないか監視する。
- (c) 企業の経営姿勢や健全性の基準については客観的な視点から意見具申を行う。
- (d) 経営方針等について、社外における常識や経験に基づいた客観的な監査を行う。
- (e) 内部統制の整備状況のチェックやリスク対応について客観的に問題点をとり上げ、予防監査を推進する。

社外取締役及び社外監査役の選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりません。

社外監査役の選任につきましては、取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役などと直接の利害關係のない独立した有識者や企業経営の経験者などから選任すべきものと考えております。また、執行状況に対する客観的かつ厳格な監督機能を発揮すべく、業界特性や専門的な知見は必須のものと考えております。選任基準はあくまで人物重視を旨とし、一定の企業等に依存することはございません。

社外取締役ににつきましては平成24年3月31日時点では1名を選任しておりましたが、現在は選任しておりません。しかしながら、社外取締役に期待される一般的な機能が、取締役会の一員でありながらも、会社の指揮命令系統から独立した観点から重要な意思決定への参画と経営に対する監視を行い、取締役会の監督機能を充実させ、適正な会社運営を可能にすることであると十分認識しております。

異なる知見を有し、かつ直接の利害関係が存在しない社外監査役の選任により、取締役会に対する指導や提言はもとより、社外監査役がコーポレートガバナンスにおいて果たすべき役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能や公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。従いまして、社外取締役を選任してはおりませんが、取締役会の監督機能は担保されているものと考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金額	
取締役(社外取締役を除く)	503,326	154,560	20,000	328,766	10
監査役(社外監査役を除く)	19,725	14,400		5,325	1
社外役員	10,800	10,800			3

(注) 退職慰労引当金額には、特別損失に計上いたしました役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う功労加算金3億1500万円が含まれております。なお、功労加算金につきましては、平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会にて承認を得ております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労 引当金額
岩崎 俊雄	243,741	取締役	提出会社	31,200	4,800	207,741

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2 退職慰労引当金額には、特別損失に計上いたしました役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う功労加算金が含まれております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
23,040	3	給料手当

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、基本報酬と賞与に分け、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

基本報酬につきましては、人事の公平性から原則、役職、職責などをもとに、月額の設定報酬基準を決定し、賞与につきましては、業績連動型報酬制度を基本とし、毎期の実績と担当職務の執行状況等を勘案の上、決定しております。

基本報酬は定額制として、生活基盤の安定を図るとともに、賞与には業績連動型報酬制度を導入することで、業績貢献度に対する一定のインセンティブ要素を取り入れております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計 54,185千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	1,712,997	1,645,002	40,276	27,524	60,836

会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、定期的に監査を受けているほか、企業会計及び内部統制上の問題点について適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基仁氏、田久保謙氏、菊地康夫氏であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他（公認会計士試験合格者）2名で構成されております。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,900	500	26,900	500
連結子会社				
計	25,900	500	26,900	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準と日本基準の差異の影響分析業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）の導入に関する指導、助言業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することにより情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,617	4,463,851
受取手形及び売掛金	1 2,906,062	1 3,469,638
有価証券	60,000	68,395
商品及び製品	2,912	2,784
仕掛品	111,897	120,905
原材料及び貯蔵品	2,804	3,364
前払費用	163,895	162,378
繰延税金資産	362,306	388,777
その他	152,771	94,449
貸倒引当金	1,053	230
流動資産合計	7,078,212	8,774,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	299,903	298,363
減価償却累計額	163,966	184,933
建物（純額）	135,937	113,429
工具、器具及び備品	362,308	350,464
減価償却累計額	293,779	281,541
工具、器具及び備品（純額）	68,529	68,922
土地	-	19,990
リース資産	3,312	20,647
減価償却累計額	2,760	19,546
リース資産（純額）	552	1,100
有形固定資産合計	205,018	203,443
無形固定資産		
のれん	31,241	142,669
ソフトウェア	212,534	170,329
その他	11,346	12,224
無形固定資産合計	255,122	325,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,433,413	2 3,479,554
敷金及び保証金	416,053	413,788
保険積立金	171,142	214,970
繰延税金資産	707,013	713,386
その他	249,293	229,124
貸倒引当金	102,425	102,969
投資その他の資産合計	4,874,491	4,947,855
固定資産合計	5,334,632	5,476,522
資産合計	12,412,845	14,250,838

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	916,047	1,104,262
短期借入金	-	140,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	273,566
リース債務	676	702
未払金	350,450	350,247
未払法人税等	446,030	316,780
未払事業所税	20,649	21,146
未払消費税等	111,256	116,224
賞与引当金	597,739	670,666
役員賞与引当金	25,000	40,600
受注損失引当金	29,688	4,677
その他	268,426	324,140
流動負債合計	3,103,964	3,373,012
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	277,000	458,892
長期未払金	150,808	72,776
リース債務	-	566
退職給付引当金	902,816	1,057,379
役員退職慰労引当金	255,728	675,240
資産除去債務	43,828	44,702
その他	-	66
固定負債合計	1,645,182	2,314,623
負債合計	4,749,147	5,687,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,036,978	3,552,915
自己株式	644,104	644,742
株主資本合計	7,906,557	8,421,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,352	67,450
為替換算調整勘定	-	4,408
その他の包括利益累計額合計	265,352	71,858
少数株主持分	22,491	69,487
純資産合計	7,663,697	8,563,201
負債純資産合計	12,412,845	14,250,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,271,509	19,031,910
売上原価	1, 2 14,471,289	1, 2 15,902,349
売上総利益	2,800,220	3,129,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,898	13,394
役員報酬及び給料手当	824,380	883,513
賞与	52,912	51,138
賞与引当金繰入額	53,687	54,289
役員賞与引当金繰入額	25,000	40,600
退職給付費用	25,329	25,416
役員退職慰労引当金繰入額	25,898	19,341
法定福利費	112,859	124,258
採用費	89,235	56,036
交際費	14,160	18,358
地代家賃	91,081	115,607
消耗品費	23,589	24,929
のれん償却額	10,413	26,122
事業税	42,388	43,333
その他	354,583	1 390,614
販売費及び一般管理費合計	1,769,421	1,886,955
営業利益	1,030,799	1,242,605
営業外収益		
受取利息	24,440	25,866
受取配当金	68,576	69,681
有価証券売却益	26,821	32,495
助成金収入	19,502	4,811
持分法による投資利益	5,827	34,138
その他	9,308	13,347
営業外収益合計	154,477	180,341
営業外費用		
支払利息	8,830	5,210
有価証券評価損	-	2,083
その他	1,994	5,715
営業外費用合計	10,824	13,008
経常利益	1,174,451	1,409,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,923	50,369
関係会社株式売却益	-	233,922
その他	9,968	28,120
特別利益合計	70,892	312,412
特別損失		
固定資産除却損	13,523	24,142
投資有価証券売却損	1,056	5,936
投資有価証券評価損	39,529	51,266
投資有価証券償還損	44,515	61,815
事務所移転費用	23,268	18,976
退職給付制度改定損	112,730	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	315,000
その他	35,575	43,443
特別損失合計	270,199	520,579
税金等調整前当期純利益	975,145	1,201,771
法人税、住民税及び事業税	546,762	576,686
法人税等調整額	16,153	144,033
法人税等合計	530,609	432,652
少数株主損益調整前当期純利益	444,536	769,119
少数株主利益又は少数株主損失()	363	4,905
当期純利益	444,899	764,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	444,536	769,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,113	332,802
為替換算調整勘定	-	4,408
その他の包括利益合計	<u>1</u> 61,113	<u>1</u> 337,210
包括利益	383,422	1,106,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,786	1,101,345
少数株主に係る包括利益	363	4,983

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の消却	639,600	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	639,600	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
当期首残高	3,436,829	3,036,978
当期変動額		
剰余金の配当	205,150	248,277
当期純利益	444,899	764,213
利益剰余金から資本剰余金への振替	639,600	-
当期変動額合計	399,850	515,936
当期末残高	3,036,978	3,552,915
自己株式		
当期首残高	1,096,634	644,104
当期変動額		
自己株式の取得	187,070	637
自己株式の消却	639,600	-
当期変動額合計	452,529	637
当期末残高	644,104	644,742
株主資本合計		
当期首残高	7,853,879	7,906,557
当期変動額		
剰余金の配当	205,150	248,277
当期純利益	444,899	764,213
自己株式の取得	187,070	637
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	52,678	515,298
当期末残高	7,906,557	8,421,856

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204,238	265,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,113	332,802
当期変動額合計	61,113	332,802
当期末残高	265,352	67,450
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,408
当期変動額合計	-	4,408
当期末残高	-	4,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204,238	265,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,113	337,210
当期変動額合計	61,113	337,210
当期末残高	265,352	71,858
少数株主持分		
当期首残高	22,854	22,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	46,995
当期変動額合計	363	46,995
当期末残高	22,491	69,487
純資産合計		
当期首残高	7,672,495	7,663,697
当期変動額		
剰余金の配当	205,150	248,277
当期純利益	444,899	764,213
自己株式の取得	187,070	637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,477	384,206
当期変動額合計	8,798	899,504
当期末残高	7,663,697	8,563,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,145	1,201,771
減価償却費	138,566	135,437
のれん償却額	10,413	26,122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,458	746
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,357	11,276
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,300	15,600
受注損失引当金の増減額（ は減少）	29,688	25,011
退職給付引当金の増減額（ は減少）	233,477	94,383
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,604	329,245
受取利息及び受取配当金	93,017	95,548
支払利息	8,830	5,210
有価証券売却損益（ は益）	26,821	32,495
持分法による投資損益（ は益）	5,827	34,138
固定資産除却損	13,523	24,142
投資有価証券売却損益（ は益）	59,867	44,432
投資有価証券評価損益（ は益）	39,529	51,266
関係会社株式売却損益（ は益）	-	233,922
売上債権の増減額（ は増加）	451,641	400,486
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,175	15,216
仕入債務の増減額（ は減少）	130,576	131,620
その他	662,039	45,035
小計	1,157,687	1,099,044
利息及び配当金の受取額	85,678	91,134
利息の支払額	8,943	5,431
法人税等の支払額	191,895	723,183
法人税等の還付額	85	5,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,612	466,837

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	226,004
定期預金の払戻による収入	122,623	126,000
有価証券の取得による支出	638,126	420,157
有価証券の売却による収入	603,338	390,458
有形固定資産の取得による支出	56,780	36,457
無形固定資産の取得による支出	62,646	23,022
投資有価証券の取得による支出	953,334	785,113
投資有価証券の売却による収入	688,308	655,596
関係会社株式の売却による収入	-	507,400
投資有価証券の償還による収入	199,189	374,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 150,084
その他	59,755	109,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,671	522,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	120,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	264,000	340,273
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	1,159	4,360
自己株式の取得による支出	187,070	637
配当金の支払額	201,308	254,058
その他	477	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,016	90,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	4,408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	545,708	903,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,409	2,992,117
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,992,117	¹ 3,895,574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社名

クレスコ・イー・ソリューション(株)

ワイヤレステクノロジー(株)

(株)クレスコ・コミュニケーションズ

(株)アイオス

クレスコ九州(株)

クレスコ・アイディー(株)

クレスコ北陸(株)

科礼斯軟件(上海)有限公司

(株)シースリー

(注) ソラン北陸株式会社及び株式会社シースリーは、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めておりま
す。科礼斯軟件(上海)有限公司は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、ソ
ラン北陸株式会社は平成24年7月1日付けでクレスコ北陸株式会社に商号変更しております。

(3) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

(2) 持分法適用関連会社名

(株)ウェイン

ピュルガーコンサルティング(株)

(注) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アプレッツは、当社保有の全株式を譲渡したこと
に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、科礼斯軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま
す。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品	移動原価法
b 製品、仕掛品	個別法
c 原材料	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの請負契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、平成25年6月19日開催予定の第25回定時株主総会で承認されることを前提として、在任中の取締役及び監査役に対し、功労加算金を含めた退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことに伴い、功労加算金見込額315,000千円を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

検収基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 投資差額の処理方法

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」350,000千円及び「短期借入金の返済による支出」410,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,417千円	7,337千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	307,443千円	82,253千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	千円	10,665千円
当期製造費用	21,777千円	31,317千円
計	21,777千円	41,982千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,688千円	4,677千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11,676千円	4,200千円
工具、器具及び備品	1,846	2,454
ソフトウェア		17,487
計	13,523千円	24,142千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	103,776千円	440,639千円
組替調整額	35,176	79,197
税効果調整前	68,599千円	519,836千円
税効果額	7,486	187,033
その他有価証券評価差額金	61,113千円	332,802千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		4,408
その他の包括利益合計	61,113千円	337,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000		1,200,000	12,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 2月 3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,824	301,484	1,200,000	1,205,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 12,900株

平成23年11月 4日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 288,500株

単元未満株式の買取りによる増加 84株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 2月 3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	94,317	8.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	110,832	10.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,536	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,205,308	1,136		1,206,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	129,536	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	118,741	11.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,109	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,316,617千円	4,463,851千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	324,500	568,276
現金及び現金同等物	2,992,117千円	3,895,574千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにソラン北陸株式会社(現商号 クレスコ北陸株式会社)及び株式会社シーズリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

ソラン北陸株式会社

流動資産	219,182千円
固定資産	36,335千円
のれん	49,039千円
流動負債	124,535千円
固定負債	302千円
関係会社株式の取得価額	179,718千円
関係会社の現金及び現金同等物	116,517千円
差引：関係会社取得のための支出	63,201千円

株式会社シーズリー

流動資産	260,741千円
固定資産	226,915千円
のれん	88,511千円
流動負債	153,010千円
固定負債	185,723千円
少数株主持分	44,676千円
関係会社株式の取得価額	192,757千円
関係会社の現金及び現金同等物	105,874千円
差引：関係会社取得のための支出	86,883千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に連結子会社株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されているためデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、27.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,316,617	3,316,617	
(2) 受取手形及び売掛金	2,906,062	2,906,062	
(3) 有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券	3,116,785	3,116,735	50
資産計	9,339,464	9,339,414	50
(1) 買掛金	916,047	916,047	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金	605,000	585,443	19,556
(4) 社債	25,000	24,624	375
(5) リース債務	676	676	
(6) 長期未払金	150,808	148,755	2,053
負債計	1,697,532	1,675,546	21,985

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,463,851	4,463,851	
(2) 受取手形及び売掛金	3,469,638	3,469,638	
(3) 有価証券及び 投資有価証券 売買目的有価証券 其他有価証券	48,150 3,348,260	48,150 3,348,260	
資産計	11,329,900	11,329,900	
(1) 買掛金	1,104,262	1,104,262	
(2) 短期借入金	140,000	140,000	
(3) 長期借入金	732,458	725,737	6,720
(4) 社債	15,000	14,815	184
(5) リース債務	1,269	1,247	21
(6) 長期未払金	72,776	71,512	1,264
負債計	2,065,765	2,057,574	8,190

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金

これらの時価は、将来の支払額を、新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	376,628	151,538

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,316,617			
受取手形及び売掛金	2,906,062			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	60,000		263,696	300,168
(2) その他		20,965	179,868	171,511
合計	6,282,679	20,965	443,564	471,680

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,463,851			
受取手形及び売掛金	3,469,638			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債		152,460	151,110	198,851
(2) その他	20,245	104,069	185,680	201,068
合計	7,953,735	256,529	336,790	399,919

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	10,000	5,000			
長期借入金	328,000	112,000	60,000	60,000	45,000	
リース債務	676					
合計	338,676	122,000	65,000	60,000	45,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000					
社債	10,000	5,000				
長期借入金	273,566	211,922	201,970	45,000		
リース債務	702	399	166			
合計	424,268	217,321	202,136	45,000		

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	千円	2,083千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,574	220,014	10,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	325,039	305,914	19,124
	その他	60,540	54,310	6,230
	(3) その他			
	小計	616,153	580,238	35,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,132,014	1,464,583	332,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	298,825	300,230	1,404
	その他	290,839	318,551	27,712
	(3) その他	778,952	867,640	88,688
	小計	2,500,631	2,951,005	450,374
	合計	3,116,785	3,531,244	414,459

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 69,185千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、29,874千円の損失を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,212	602,828	97,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	502,422	468,241	34,180
	その他	302,078	269,745	32,333
	(3) その他	426,835	318,707	108,128
	小計	1,931,548	1,659,522	272,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	947,414	1,105,708	158,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	10,000	10,000	
	その他	178,739	179,386	647
	(3) その他	280,558	286,811	6,252
	小計	1,416,711	1,581,906	165,194
	合計	3,348,260	3,241,428	106,832

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 69,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、51,266千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	504,678	50,881	1,178
(2) その他	36,434	2,250	921
合計	541,113	53,131	2,100

当連結会計年度(平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	252,554	25,781	
(2) その他	234,559	24,587	5,936
合計	487,113	50,369	5,936

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	305,000	268,000	(注)
合計			305,000	268,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	37,000		(注)
合計			37,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金制度を採用しているほか、確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	171,944,542	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	172,108,284	186,648,697
差引額(千円)	163,741	458,998

(注) 上記の基準日について期末日現在の情報が入手困難につき、実質は前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の情報としてそれぞれ記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

0.24%（基準日：平成23年3月31日）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

0.26%（基準日：平成24年3月31日）

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差額の内訳		
資産評価調整額(千円)	3,493,584	9,623,273
繰越不足金(千円)		
別途積立金(千円)	14,983,213	3,329,843
当年度剰余金又は不足金() (千円)	11,653,370	13,412,112
差引額(千円)	163,741	458,998

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	913,485	1,135,337
(2) 未積立退職給付債務(千円)	913,485	1,135,337
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	10,669	77,958
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (千円)	902,816	1,057,379
(5) 退職給付引当金(千円)	902,816	1,057,379

(注)1 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度における制度移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	535,006千円
前払年金費用の減少	138,128
確定拠出年金制度への移換額	306,358
未認識数理計算上の差異	32,959
退職給付引当金の減少	<u>333,818千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	174,258	153,958
(2) 利息費用(千円)	18,732	14,648
(3) 期待運用収益(千円)	2,155	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,818	3,621
(5) 確定拠出年金への拠出額(千円)	40,622	81,222
合計	240,275	253,450

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	227,150千円	254,866千円
賞与引当金に係る法定福利費	32,178	38,669
未払事業税	36,670	30,223
その他	66,307	65,018
計	362,306千円	388,777千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	94,243千円	249,688千円
一括償却資産	4,131	3,435
退職給付引当金	324,406	379,726
会員権評価損	18,709	20,926
資産除去債務	15,720	16,033
投資有価証券評価損	126,236	63,575
有価証券評価差額金	150,485	
関係会社株式評価損		93,840
その他	121,485	86,431
繰延税金負債(固定)との相殺	13,016	48,150
小計	842,402千円	865,505千円
評価性引当額	135,389千円	152,118千円
計	707,013千円	713,386千円
繰延税金資産合計	1,069,319千円	1,102,164千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
有価証券評価差額金	千円	36,552千円
建物(資産除去債務)	8,207	6,789
その他	4,808	4,808
繰延税金資産(固定)との相殺	13,016	48,150
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	1,069,319千円	1,102,164千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	1.2
役員報酬損金不算入	1.1	1.3
住民税均等割	0.9	0.6
評価性引当金	0.4	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	9.8	
受取配当金の益金不算入	3.1	1.4
海外連結子会社の税効果会計不採用		1.0
関係会社株式売却益の連結修正		2.2
その他	3.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	36.0%

(企業結合関係)

取得による企業結合

1 ソラン北陸株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ソラン北陸株式会社

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ソラン北陸株式会社

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がソラン北陸株式会社の議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	175,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,718千円
取得原価		179,718千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

49,039千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	219,182千円
固定資産	36,335千円
資産合計	255,517千円
流動負債	124,535千円
固定負債	302千円
負債合計	124,838千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

2 株式会社シースリー

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シースリー
事業の内容	コンピュータシステムの設計開発

企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成24年12月14日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社シースリー

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社シースリーの議決権の70%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	186,550千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6,207千円
取得原価		192,757千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

88,511千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております

す。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260,741千円
固定資産	226,915千円
資産合計	487,657千円
流動負債	153,010千円
固定負債	185,723千円
負債合計	338,734千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	564,447千円
営業利益	20,406千円
経常利益	29,455千円

(概算額の算定方法)

株式会社シースリーの平成24年4月1日から平成24年11月30日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	37,658千円	43,828千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,362	
時の経過による調整額	807	873
期末残高	43,828千円	44,702千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,297,293	2,848,738	17,146,032	125,476	17,271,509		17,271,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,948		21,948	752	22,700	22,700	
計	14,319,242	2,848,738	17,167,981	126,228	17,294,210	22,700	17,271,509
セグメント利益 又は損失()	1,375,886	408,744	1,784,630	45,887	1,738,742	707,943	1,030,799
セグメント資産	5,140,499	1,086,241	6,226,741	61,294	6,228,035	6,124,809	12,412,845
その他の項目							
減価償却費	102,525	24,626	127,151	244	127,396	11,169	138,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,360	35,392	122,753		122,753	7,413	130,166

(単位：千円)

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 707,943千円には、セグメント間取引消去 19,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 688,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,124,809千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,131,424千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,413千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,597,765	3,340,420	18,938,186	93,724	19,031,910		19,031,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,004		8,004	5,846	13,850	13,850	
計	15,605,769	3,340,420	18,946,190	99,571	19,045,761	13,850	19,031,910
セグメント利益 又は損失()	1,617,118	424,668	2,041,787	26,696	2,015,090	772,485	1,242,605
セグメント資産	5,914,724	1,587,061	7,501,785	49,828	7,551,614	6,699,223	14,250,838
その他の項目							
減価償却費	100,752	23,087	123,840	14	123,854	11,583	135,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,182	21,428	92,611	1,950	94,561	5,118	99,679

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 772,485千円には、セグメント間取引消去 708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 771,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,699,223千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,704,236千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,118千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ピー・エム(株)	4,018,019	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ピー・エム(株)	3,507,450	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
当期償却額	10,413		10,413			10,413
当期末残高	31,241		31,241			31,241

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
当期償却額	20,221	5,900	26,122			26,122
当期末残高	60,059	82,610	142,669			142,669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	707.87円	786.92円
1株当たり当期純利益金額	40.46円	70.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,899	764,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,899	764,213
普通株式の期中平均株式数(株)	10,996,791	10,794,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,663,697	8,563,201
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	22,491	69,487
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,641,205	8,493,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,794,692	10,793,556

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式会社クリエイティブジャパンの全株式を取得し、連結子会社としました。

1 株式取得の目的

当社企業グループはIT複合企業として、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで幅広いニーズに対応しております。

株式会社クリエイティブジャパンはネットワークソリューション、ソフトウェアソリューション、サーバソリューションを主力事業とし、特にシステム基盤や制御系システムに強みを持ち差別化を図っております。

今回の株式取得は、クレスコグループの根幹を成す開発力強化と顧客層の更なる拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを目的としております。

2 株式の取得先

福宮幸男

3 取得した株式の概要（平成25年4月1日現在）

商号	株式会社クリエイティブジャパン
代表者	代表取締役 熊澤修一
所在地	横浜市神奈川区鶴屋町2-25-2
設立年月日	平成10年4月1日
資本金	30百万円
事業内容	コンピュータシステムに係わるソリューション、各種設計および開発

4 株式取得の時期

平成25年4月1日

5 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	600株
取得後の持分比率	100.0%

6 資金調達の方法

銀行借入

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アイコス	第3回無担保社債 (注2)	平成21年 7月31日	25,000	15,000 (10,000)	1.01		平成26年 7月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	5,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		140,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	328,000	273,566	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	676	702		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	277,000	458,892	0.77	平成26年10月10日～ 平成28年12月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		566		平成26年8月11日
その他有利子負債				
合計	605,676	873,727		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	211,922	201,970	45,000	
リース債務	399	166		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,336,282	9,019,928	13,712,934	19,031,910
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	206,141	538,244	867,912	1,201,771
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	132,640	335,293	525,036	764,213
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.29	31.06	48.64	70.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.29	18.77	17.58	22.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,705	2,725,723
受取手形	¹ 21,803	¹ 86,987
売掛金	² 2,070,361	² 2,048,017
有価証券	30,000	68,395
仕掛品	73,833	94,674
原材料及び貯蔵品	540	556
前払費用	133,790	124,603
繰延税金資産	276,540	257,670
未収入金	² 99,307	² 61,791
その他	² 22,375	² 12,836
貸倒引当金	879	-
流動資産合計	4,856,379	5,481,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,336	221,823
減価償却累計額	136,714	148,923
建物（純額）	86,621	72,900
工具、器具及び備品	284,727	271,189
減価償却累計額	226,879	208,895
工具、器具及び備品（純額）	57,847	62,294
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	2,760	3,312
リース資産（純額）	552	-
有形固定資産合計	145,021	135,194
無形固定資産		
ソフトウェア	190,930	165,777
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	5	-
無形固定資産合計	199,610	174,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968,409	3,239,236
関係会社株式	1,765,397	1,963,364
関係会社出資金	-	70,000
繰延税金資産	619,891	595,369
敷金及び保証金	311,484	294,464
保険積立金	147,109	126,519
その他	148,004	147,875
貸倒引当金	102,425	102,425
投資その他の資産合計	5,857,872	6,334,405
固定資産合計	6,202,504	6,644,051
資産合計	11,058,884	12,125,307

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 652,633	2 767,985
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	245,328
リース債務	676	-
未払金	2 359,300	285,736
未払費用	113,096	116,700
未払法人税等	363,362	194,764
未払事業所税	15,622	16,066
未払消費税等	74,042	62,476
預り金	37,725	39,748
前受収益	13,200	9,572
賞与引当金	441,286	432,643
役員賞与引当金	19,000	20,000
受注損失引当金	29,688	4,677
その他	14,540	2 27,490
流動負債合計	2,462,174	2,323,190
固定負債		
長期借入金	277,000	431,672
長期未払金	150,808	72,776
退職給付引当金	721,742	785,153
役員退職慰労引当金	182,758	517,100
資産除去債務	27,604	28,227
固定負債合計	1,359,914	1,834,929
負債合計	3,822,088	4,158,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
別途積立金	2,610,000	2,410,000
繰越利益剰余金	54,297	562,943
利益剰余金合計	2,633,992	3,051,233
自己株式	644,104	644,742
株主資本合計	7,503,571	7,920,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,775	47,012
評価・換算差額等合計	266,775	47,012
純資産合計	7,236,795	7,967,187
負債純資産合計	11,058,884	12,125,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 12,251,935	1 12,518,209
売上高合計	12,251,935	12,518,209
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 2, 3 10,287,261	1, 3 10,449,783
売上原価合計	10,287,261	10,449,783
売上総利益	1,964,674	2,068,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,688	9,099
役員報酬及び給料手当	517,434	511,444
賞与	41,840	39,387
賞与引当金繰入額	39,283	37,738
役員賞与引当金繰入額	19,000	20,000
退職給付費用	19,291	18,669
役員退職慰労引当金繰入額	16,275	19,341
法定福利費	73,364	74,482
福利厚生費	13,244	16,260
採用費	39,451	38,496
教育研修費	32,138	37,496
交際費	6,851	7,714
地代家賃	49,819	65,172
賃借料	1 5,499	1 5,498
消耗品費	12,575	10,667
減価償却費	12,207	13,284
支払報酬	28,925	32,446
支払手数料	1 25,819	1 23,333
事業税	33,048	32,918
その他	1 53,876	1, 2 84,111
販売費及び一般管理費合計	1,058,634	1,097,566
営業利益	906,040	970,859

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,199	789
有価証券利息	20,767	24,026
受取配当金	¹ 112,206	¹ 88,542
有価証券売却益	26,821	32,495
助成金収入	12,721	1,101
オプション運用益	2,183	2,752
その他	5,329	4,975
営業外収益合計	182,229	154,683
営業外費用		
支払利息	8,065	¹ 4,600
有価証券評価損	-	2,083
その他	349	3,572
営業外費用合計	8,415	10,256
経常利益	1,079,853	1,115,286
特別利益		
投資有価証券売却益	60,923	45,477
関係会社株式売却益	-	304,540
その他	9,968	4,355
特別利益合計	70,892	354,373
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 12,514	⁴ 23,365
投資有価証券売却損	1,056	5,936
投資有価証券評価損	39,529	51,266
投資有価証券償還損	44,515	61,815
事務所移転費用	20,335	16,844
関係会社株式評価損	48,000	21,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	315,000
退職給付制度改定損	112,730	-
その他	13,377	30,702
特別損失合計	292,059	525,929
税引前当期純利益	858,686	943,729
法人税、住民税及び事業税	449,945	411,324
法人税等調整額	1,293	133,113
法人税等合計	448,651	278,210
当期純利益	410,035	665,518

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
当期材料費		132,761	1.3	126,541	1.2
外注費					
当期外注費		3,625,835	35.2	3,834,961	36.5
労務費					
1 給料手当		3,971,160		3,972,400	
2 賞与		385,485		391,549	
3 賞与引当金繰入額		402,002		394,904	
4 退職給付費用		163,891		158,990	
5 法定福利費		659,695		688,528	
6 その他		161,040	55.7	164,739	55.0
経費					
1 旅費交通費		74,102		74,003	
2 機械賃借料		50,464		43,544	
3 地代家賃		339,663		350,037	
4 水道光熱費		29,267		30,920	
5 減価償却費		92,420		89,536	
6 消耗品費		76,747		77,952	
7 その他		141,774	7.8	95,981	7.3
当期総製造費用		10,306,314	100.0	10,494,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,233		73,833	
合計		10,367,548		10,568,427	
期末仕掛品たな卸高		73,833		94,674	
他勘定振替	1	6,453		23,968	
情報サービス売上原価		10,287,261		10,449,783	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	4,671	5,116
販売費及び一般管理費	1,782	13,581
その他		5,270
計	6,453	23,968

(原価計算の方法)

プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	639,600	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	639,600	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,610,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	2,610,000	2,410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	380,418	54,297
当期変動額		
剰余金の配当	205,150	248,277
当期純利益	410,035	665,518
利益剰余金から資本剰余金への振替	639,600	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	434,715	617,241
当期末残高	54,297	562,943

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,096,634	644,104
当期変動額		
自己株式の取得	187,070	637
自己株式の消却	639,600	-
当期変動額合計	452,529	637
当期末残高	644,104	644,742
株主資本合計		
当期首残高	7,485,757	7,503,571
当期変動額		
剰余金の配当	205,150	248,277
当期純利益	410,035	665,518
自己株式の取得	187,070	637
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	17,813	416,603
当期末残高	7,503,571	7,920,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203,480	266,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,295	313,788
当期変動額合計	63,295	313,788
当期末残高	266,775	47,012
評価・換算差額等合計		
当期首残高	203,480	266,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,295	313,788
当期変動額合計	63,295	313,788
当期末残高	266,775	47,012
純資産合計		
当期首残高	7,282,276	7,236,795
当期変動額		
剰余金の配当	205,150	248,277
当期純利益	410,035	665,518
自己株式の取得	187,070	637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,295	313,788
当期変動額合計	45,481	730,391
当期末残高	7,236,795	7,967,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成25年3月25日開催の取締役会において、平成25年6月19日開催予定の第25回定時株主総会で承認されることを前提として、在任中の取締役及び監査役に対し、功労加算金を含めた退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことに伴い、功労加算金見込額315,000千円を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

情報サービス売上高及び情報サービス売上原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

検収基準

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,417千円	7,337千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,706千円	8,257千円
未収入金	7,715千円	8,431千円
流動資産「その他」	1千円	4千円
買掛金	18,916千円	28,954千円
未払金	61,735千円	3,651千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,010千円	10,569千円
売上原価	131,638千円	82,711千円
販売費及び一般管理費		
「賃借料」	184千円	155千円
「支払手数料」	200千円	413千円
「他勘定振替」	44,960千円	38,519千円
「その他」	459千円	千円
営業外収益		
「受取配当金」	47,568千円	28,199千円
営業外費用		
「支払利息」	千円	146千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	千円	10,665千円
当期製造費用	6,999千円	千円
計	6,999千円	10,665千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,688千円	4,677千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	10,985千円	4,023千円
工具、器具及び備品	1,528	1,854
ソフトウェア		17,487
計	12,514千円	23,365千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,824	301,484	1,200,000	1,205,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	12,900株
平成23年11月4日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	288,500株
単元未満株式の買取りによる増加	84株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年2月3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,200,000株
---------------------------------	------------

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,205,308	1,136		1,206,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,136株
-----------------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,533,219	1,919,896
関連会社株式	232,177	43,468
計	1,765,397	1,963,364

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	167,688千円	164,404千円
賞与引当金に係る 法定福利費	23,420	24,405
未払事業税	30,189	19,971
その他	55,241	48,888
計	276,540千円	257,670千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	68,080千円	193,290千円
一括償却資産	3,451	3,226
退職給付引当金	259,827	282,655
会員権評価損	16,462	18,679
資産除去債務	9,937	10,162
投資有価証券評価損	126,236	63,527
有価証券評価差額金	150,061	
その他	96,228	93,087
繰延税金負債(固定)との相殺	8,434	34,255
小計	721,850千円	630,371千円
評価性引当額	101,959千円	35,002千円
計	619,891千円	595,369千円
繰延税金資産合計	896,432千円	853,039千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
建物(資産除去債務)	3,626千円	3,002千円
有価証券評価差額金		26,444
その他	4,808	4,808
繰延税金資産(固定)との相殺	8,434	34,255
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	896,432千円	853,039千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	1.1
役員報酬損金不算入	0.9	0.8
住民税均等割	0.7	0.5
受取配当金の益金不算入	3.5	1.9
評価性引当金	0.5	8.9
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	9.0	
その他	3.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	29.5%

(企業結合等関係)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	21,681千円	27,604千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,362	
時の経過による調整額	561	622
期末残高	27,604千円	28,227千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	670.40円	738.14円
1株当たり当期純利益金額	37.29円	61.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	410,035	665,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,035	665,518
普通株式の期中平均株式数(株)	10,996,791	10,794,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,236,795	7,967,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,236,795	7,967,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,794,692	10,793,556

(重要な後発事象)

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)大林組	107,000	48,150
		小計	107,000	48,150
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	105,700
		第一生命保険(株)	782	98,923
		トヨタ自動車(株)	17,900	86,994
		(株)みずほフィナンシャルグループ	416,200	82,823
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,400	79,459
		武田薬品工業(株)	14,300	71,929
		本田技研工業(株)	19,400	68,967
		日本郵船(株)	275,000	66,825
		NTN(株)	261,000	63,945
		三井物産(株)	48,000	63,024
		三菱地所(株)	24,000	62,304
		(株)りそなホールディングス	127,000	61,976
		昭和シェル石油(株)	88,300	61,456
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人	269	61,197
		(株)NTTドコモ	407	57,834
		(株)武蔵野銀行	15,100	55,719
		日本オラクル(株)	10,800	46,008
		キヤノン(株)	13,000	44,200
		花王(株)	14,000	43,120
		東レ(株)	66,000	41,976
		住友金属鉱山(株)	29,000	38,947
		三菱マテリアル(株)	126,000	33,768
		阪急リート投資法人	50	32,650
		旭硝子(株)	50,000	32,250
		HOYA(株)	17,500	30,660
		帝人(株)	126,000	27,468
		その他(13銘柄)	391,625	179,062
			小計	2,322,033
		計	2,429,033	1,747,337

【債券】

種類		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	先物指数連動債（2銘柄）	200,000千円	175,680
		永久劣後債（3銘柄）	1,000千米ドル	97,936
			150,000千円	151,110
		優先出資証券（2銘柄）	500千米ドル	51,115
			500千ユーロ	49,800
		その他（8銘柄）	488,000千円	454,539
			100千リアル	3,059
計			983,239	

【その他】

種類		投資口数（口）	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	不動産投資信託（1銘柄）	5,000	20,245
		小計		20,245
投資有価証券	その他 有価証券	不動産投資信託（2銘柄）	100,008,000	182,926
		証券投資信託（9銘柄）	373,638,233	373,883
		小計		556,809
計			577,054	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	223,336	4,810	6,322	221,823	148,923	14,507	72,900
工具、器具及び備品	284,727	30,994	44,531	271,189	208,895	24,693	62,294
リース資産	3,312			3,312	3,312	552	
有形固定資産計	511,376	35,804	50,854	496,325	361,130	39,753	135,194
無形固定資産							
ソフトウェア	1,111,533	55,396	108,866	1,058,064	892,286	63,062	165,777
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電信電話専用施設 利用権	2,448			2,448	2,448	5	
無形固定資産計	1,122,656	55,396	108,866	1,069,186	894,734	63,067	174,451

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	電話設備の入れ換え	14,520千円
ソフトウェア	基幹システム及びグループウェア	34,600千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの除却	100,260千円
--------	--------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,304			879	102,425
賞与引当金	441,286	432,643	441,286		432,643
役員賞与引当金	19,000	20,000	19,000		20,000
受注損失引当金	29,688	4,677	29,688		4,677
退職給付引当金	721,742	96,437	33,025		785,153
役員退職慰労引当金	182,758	334,341			517,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び対象債権の回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	348
預金	
当座預金	2,120,492
普通預金	395,521
通知預金	200,000
別段預金	9,361
計	2,725,375
合計	2,725,723

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精機(株)	86,987
合計	86,987

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	7,337
平成25年4月満期	25,771
平成25年5月満期	17,472
平成25年6月満期	15,624
平成25年7月満期	20,781
合計	86,987

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	459,215
ソニーモバイルコミュニケーションズ(株)	125,656
パイオニア(株)	121,228
(株)JALインフォテック	94,494
ヤマトシステム開発(株)	84,813
その他	1,162,608
合計	2,048,017

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,070,361	13,159,314	13,181,659	2,048,017	86.6	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	60,350
組込型ソフトウェア開発	34,324
合計	94,674

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	431
郵便切手	125
合計	556

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイオス	1,139,955
クレスコ・イー・ソリューション(株)	194,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	45,200
クレスコ・アイディー(株)	31,000
クレスコ九州(株)	66,320
クレスコ北陸(株)	179,718
(株)シースリー	192,757
(関連会社株式)	
ピュルガー・コンサルティング(株)	37,468
(株)ウェイン	6,000
合計	1,963,364

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フォーカスシステムズ	18,315
(株)BFT	15,598
(株)アトムシステム	14,309
(株)ピーエスシー	14,280
リアル・テクノシステムズ(株)	13,723
その他	691,758
合計	767,985

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	863,112
未認識数理計算上の差異	77,958
合計	785,153

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月6日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月5日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成24年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 基 仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士 菊 地 康 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で株式会社クリエイティブジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレスコが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 基 仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士 菊 地 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で株式会社クリエイティブジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。